



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所

東

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 片岸 豊信

TEL 03-6366-1920

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	67,069	0.0	7,053	0.3	9,742	16.5	6,793	7.0
2025年3月期中間期	67,079	2.6	7,077	9.6	8,364	10.0	6,346	15.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 12,560百万円 (189.6%) 2025年3月期中間期 4,337百万円 (72.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	124.10	—
2025年3月期中間期	115.24	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり中間期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	288,560	193,545	66.6
2025年3月期	288,097	188,102	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 192,252百万円 2025年3月期 186,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	120.00	—	80.00	—
2026年3月期	—	70.00			
2026年3月期(予想)			—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
なお、株式分割後の基準で換算した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は60円となり、1株当たり年間配当金は140円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.6	13,200	17.8	16,800	14.0	13,300	11.4	241.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	56,787,734 株	2025年3月期	56,787,734 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,520,508 株	2025年3月期	1,707,450 株
期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	54,743,145 株	2025年3月期中間期	55,073,844 株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。